

【ポスター発表】

障害児の保護者における支援ニーズに関する研究

—福島県内の特別支援学校に通う児童・生徒の保護者に対するアンケートを通して—

○ 郡山女子大学大学院 修士課程 豊田郁実 (8829)

泉 秀生 (郡山女子大学・8945)

キーワード：障害児，放課後支援，休日支援

1. 研究目的

障害児の放課後・休日は、自身での活動の制限や社会的支援の不足により、「自宅」で「母親」と過ごすことが多く、その活動内容のほとんどが、「テレビ・ビデオ視聴」であることが報告されている。障害児の場合、外出する際には、家族の付き添いや福祉サービスの利用が必要であったり、外出先の設備が十分でなかったり等の理由から、物理的にも、精神的にも外出しにくい状況が考えられる。また、障害の有無に限らず、子育てに支援が必要な理由として、経済的負担の大きいことや、肉体的・精神的負担の大きいこと、また、子育てしにくい社会環境であること等があげられるが、子どもに障害がある場合、健常児に比べて、それらの負担がより一層大きくなることが予想される。

障害児の保護者を対象とした、支援ニーズに関する研究については、特別支援学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした研究がなされており、放課後・休日に、障害児でも利用できる施設の充実や、病院や施設への送迎、医療費や施設利用費などの経済的支援といったニーズのあることが明らかになっている。しかし、福島県内に居住する障害児とその保護者を対象とした、放課後・休日支援のニーズについて、詳細に調査した研究は未だ報告されていない。

そこで、本研究では、福島県内の特別支援学校に通う児童・生徒の保護者を対象に、支援ニーズに関するアンケート調査を実施し、障害児やその家族が利用している支援ニーズの実態を把握することとした。あわせて、実際に求められている支援ニーズについても抽出することで、福島県に居住する障害児とその保護者の意識や考えを調べることにした。そして、それらをもとに、福島県内の社会資源の使用状況や利用者とその保護者の受容とのマッチングや、整備すべき支援内容を検討することとし、福島県のみならず、日本の社会福祉、および、児童福祉、障害者福祉に寄与するための知見を得たいと考えた。

2. 研究の視点および方法

2014年11月～12月に、福島県内の盲学校1校(17名)・聾学校1校(33名)・養護学校2校(肢体不自由：117名，知的：52名)に通う児童・生徒の保護者219名を対象に、支援ニーズに関するアンケート調査を実施した。調査項目は、子どもの学年・障害の種別・子どもが放課後や休日に主に過ごす場所・放課後や休日の活動内容・放課後や休日に主にいっしょに過ごす人・過ごし方に対する満足状況などについて聞いた。

統計処理には、SPSS(ver. 22)を用いて、子どもの所属学部別に、放課後・休日の過ごし方と、その満足状況をみるために、 χ^2 検定を行った。

3. 倫理的配慮

調査票への回答は、無記名で行われた。結果はすべて統計処理され、個人のプライバシーに関する事柄が特定されることのないよう配慮した。

4. 研究結果

調査対象児の所属は、小学部（52.3%）、中学部（21.6%）、高等部（26.1%）と小学部が半数を占めた。また、記入者の内訳は、母親が91.7%と最も多く、次いで、父親（7.4%）、祖母（0.9%）であった。調査の結果より、「自宅」で過ごす子どもが最も多く、放課後で52.7%、休日で90.9%となり、主な活動内容では、「テレビ・ビデオ」が、放課後（39.5%）・休日（40.0%）ともに最も多かった。また、いっしょに過ごす主な人では、「母」が、放課後で61.2%、休日で76.0%となり、最も多かった。

次に、現在の過ごし方に対する満足状況を聞くと、「あまり満足していない」「不満」の回答が、放課後・休日ともに3割以上確認された。「あまり満足していない」「不満」と回答した者のその理由としては、放課後・休日ともに「興味・関心のあることが限られている」（放課後54.3%・休日56.8%）が最も多く、次いで、「いっしょに過ごす友だちや仲間があまりいない」（放課後37.1%・休日40.7%）であり、3番目は放課後が「集まれる施設やサークルがない」（21.4%）、休日が「援助が必要だから」（28.4%）となった。

「小学部」と「中学・高等部」に分けて分析を行った結果、小学部の方が、中学・高等部に比べて、放課後に「母」と過ごす割合が有意に多かった（ $p<0.05$ ）。また、中学・高等部の方が、小学部に比べ、「支援を利用していない」割合が有意に多かった（ $p<0.01$ ）。

5. 考察

障害児の放課後や休日は、福島県内においても、母親と自宅で過ごすことが多かった。とくに、小学部の方が、中学・高等部に比べて、放課後に「母」と過ごす割合が有意に多かった。小学部では、放課後に「自宅」で過ごす傾向がみられたため、中学・高等部と比べて、「母親」と過ごす割合が高くなったものと推測した。また、中学・高等部の方が、小学部に比べ、「支援を利用していない」子どもの割合が多かったことは、子どもの成長に伴い支援の必要度が下がることや障害の状態が変化するとともに、中学・高等部になると利用できなくなる支援のあることも影響していると考えた。

現在の過ごし方について、「あまり満足していない」「不満」と答えた者に対して不満の理由を聞いた結果、「興味・関心のあることが限られている」「いっしょに過ごす友だちや仲間があまりいない」「集まれる施設やサークルがない」が上位であったことから、放課後・休日に、障害児が仲間といっしょに多様な経験のできる場の確保が求められていることが考えられ、また、「援助が必要だから」という理由からは、障害児ができるだけ自立して行動できるように、ハード面の整備が求められているものと推察された。